

令和6年度

財務諸表

第21期（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

法人番号 5012705001234

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

目 次

I 法人単位

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	2
3	損益計算書	3
4	純資産変動計算書	5
5	キャッシュ・フロー計算書	6
6	注記事項	7
7	附属明細書	11

II 施設整備勘定

1	貸借対照表	29
2	行政コスト計算書	30
3	損益計算書	31
4	純資産変動計算書	32
5	キャッシュ・フロー計算書	33
6	利益の処分に関する書類	34
7	注記事項	35
8	附属明細書	38

Ⅲ 助成業務等勘定

1	貸借対照表	43
2	行政コスト計算書	44
3	損益計算書	45
4	純資産変動計算書	46
5	キャッシュ・フロー計算書	47
6	利益の処分に関する書類	48
7	注記事項	49
8	附属明細書	51

Ⅳ 一般勘定

1	貸借対照表	57
2	行政コスト計算書	58
3	損益計算書	59
4	純資産変動計算書	61
5	キャッシュ・フロー計算書	62
6	利益の処分に関する書類	63
7	注記事項	64
8	附属明細書	67

財 務 諸 表

I 法 人 单 位

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		205,850,368,100		
有価証券		80,000,000,000		
棚卸資産		1,116,848,402		
前払費用		7,863,467		
未収入金		361,318,381		
未収消費税等		769,600		
立替金		5,524,898		
未収収益		776,103,005		
施設費貸付金	(注)	691,470,186,000		
承継債務負担金債権	(注)	17,987,314,373		
賞与引当金見返	(注)	92,330,248		
流動資産合計			997,668,626,474	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	5,163,335,148			
減価償却累計額	<u>△ 2,708,327,093</u>	2,455,008,055		
構築物	87,501,264			
減価償却累計額	<u>△ 75,466,985</u>	12,034,279		
工具器具備品	470,106,729			
減価償却累計額	<u>△ 384,030,537</u>	86,076,192		
土地		4,055,200,508		
有形固定資産合計		6,608,319,034		
2 無形固定資産				
商標権		1,924,819		
ソフトウェア		163,829,487		
電話加入権		54,000		
無形固定資産合計		165,808,306		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		13,078,902,357		
長期性預金		8,000,000,000		
敷金・保証金		263,000		
退職給付引当金見返	(注)	452,603,006		
投資その他の資産合計		21,531,768,363		
固定資産合計			28,305,895,703	
資産合計			<u>1,025,974,522,177</u>	
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	(注)	45,623,401		
預り補助金等	(注)	50,961,060,192		
預り寄附金	(注)	42,947,726		
預り科学研究費補助金等	(注)	3,257,028		
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券		8,500,000,000		
一年以内返済予定長期借入金		50,802,274,000		
一年以内返済予定承継債務	(注)	8,006,569,000		
未払金		12,086,700,021		
未払費用		108,496,444		
学位審査手数料前受金		11,096,000		
受託研究前受金	(注)	27,547,000		
預り金		7,895,705		
賞与引当金		112,690,992		
リース債務(1年以内)		6,004,680		
流動負債合計			130,722,162,189	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	(注)	680,862,480		
資産見返補助金等	(注)	1,303,788		
資産見返寄附金	(注)	432,722		
資産見返物品受贈額	(注)	23	682,599,013	
長期預り補助金等	(注)		223,623,173,578	
大学改革支援・学位授与機構債券			15,000,000,000	
長期借入金			617,582,852,000	
承継債務	(注)		9,549,423,000	
長期リース債務			18,014,040	
引当金				
退職給付引当金		452,603,006	452,603,006	
固定負債合計			866,908,664,637	
負債合計			997,630,826,826	
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	(注)	8,780,845,616		
資本金合計			8,780,845,616	
II 資本剰余金				
資本剰余金			118,000	
その他行政コスト累計額	(注)			
減価償却相当累計額	(注)	△ 2,704,083,675		
減損損失相当累計額	(注)	△ 64,000		
除売却差額相当累計額	(注)	△ 29,790,550	△ 2,733,938,225	
資本剰余金合計			△ 2,733,820,225	
III 利益剰余金				
利益剰余金合計			22,296,669,960	
純資産合計			28,343,695,351	
負債純資産合計			<u>1,025,974,522,177</u>	

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学等評価経費			
備品・消耗品費	2,987,019		
旅費交通費	2,452,450		
報酬・委託・手数料	19,579,315		
減価償却費	6,344,600		
給与及び賞与	141,983,154		
賞与引当金繰入	20,018,141		
法定福利費	22,279,168		
退職給付費用	△7,740,680		
その他	39,151,602	247,054,769	
国立大学施設支援経費			
備品・消耗品費	395,291		
旅費交通費	998,443		
報酬・委託・手数料	2,819,889		
減価償却費	4,405,630		
給与及び賞与	58,806,927		
賞与引当金繰入	6,360,062		
法定福利費	9,098,553		
退職給付費用	1,318,704		
施設費交付金	(注) 2,136,390,000		
支払利息			
長期借入金支払利息	2,509,639,235		
承継債務支払利息	(注) 213,546,884		
機構債利息	47,700,915		
処分用資産売却原価	(注) 23,136,593		
その他	32,884,002	5,047,501,128	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	2,423,203		
旅費交通費	1,554,862		
報酬・委託・手数料	80,468,456		
減価償却費	12,816,034		
給与及び賞与	135,889,441		
賞与引当金繰入	11,752,311		
法定福利費	21,156,207		
退職給付費用	11,620,946		
その他	40,653,180	318,334,640	
質保証連携事業経費			
備品・消耗品費	7,566,653		
旅費交通費	16,418,664		
報酬・委託・手数料	26,214,071		
減価償却費	23,692,831		
給与及び賞与	255,274,000		
賞与引当金繰入	23,329,334		
法定福利費	40,318,071		
退職給付費用	13,313,054		
その他	135,197,355	541,324,033	
調査研究事業経費			
備品・消耗品費	10,797,640		
旅費交通費	6,483,035		
報酬・委託・手数料	12,180,669		
減価償却費	4,314,889		
給与及び賞与	179,387,838		
賞与引当金繰入	13,467,291		
法定福利費	24,501,745		
退職給付費用	15,983,603		
その他	51,345,637	318,462,347	
大学・高専成長分野転換支援事業経費			
備品・消耗品費	1,657,677		
旅費交通費	3,647,670		
報酬・委託・手数料	14,008,053		
減価償却費	666,708		
給与及び賞与	154,046,641		
賞与引当金繰入	11,736,153		
法定福利費	24,446,391		
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	(注) 20,998,009,363		
その他	23,989,295	21,232,207,951	
一般管理費			
備品・消耗品費	4,620,616		
旅費交通費	2,075,702		
報酬・委託・手数料	60,706,885		
減価償却費	68,978,627		
給与及び賞与	288,457,393		
賞与引当金繰入	26,027,700		
法定福利費	45,175,302		
退職給付費用	56,739,176		
その他	51,956,939	604,738,340	
財務費用			
債券発行費	536,250	536,250	
雑損		1,123,664	
経常費用合計			28,311,283,122

経常収益			
運営費交付金収益	(注)		1,588,831,046
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返運営費交付金戻入	(注)	113,613,788	
資産見返補助金等戻入	(注)	380,196	
資産見返寄附金戻入	(注)	<u>489,423</u>	114,483,407
学位審査手数料収入			120,716,000
評価手数料収入			70,345,000
大学ポータル運営負担金収入			79,899,224
財産貸付料収入			14,964,129
補助金等収益	(注)		20,512,710,021
寄附金収益	(注)		1,931,979
賞与引当金見返に係る収益	(注)		92,330,248
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		65,559,009
処分用資産買収収入	(注)		58,035,995
処分用資産売却収入	(注)		100,000,000
施設費交付金収益	(注)		2,016,378,658
受取利息			
施設費貸付金受取利息	(注)	2,619,225,605	
承継債務負担金債権受取利息	(注)	<u>221,239,360</u>	2,840,464,965
財務収益			
受取利息		449,100,067	
有価証券利息		302,375,532	
為替差益		<u>3,618</u>	751,479,217
雑益			<u>11,107,400</u>
経常収益合計			<u>28,439,236,298</u>
経常利益			<u>127,953,176</u>
当期純利益			<u>127,953,176</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		<u>6,888,627</u>
当期総利益			<u><u>134,841,803</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金合計	純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				
				減価償却相当累計額	減損損失相当累計額	除売却差額相当累計額		
当期末残高	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	△ 2,627,710,305	△ 64,000	△ 29,790,550	△ 2,657,446,855	28,779,925,850
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
減価償却				△ 76,373,370			△ 76,373,370	△ 76,373,370
III 利益剰余金の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	△ 76,373,370	-	-	△ 76,373,370	△ 359,857,129
当期末残高	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	△ 2,704,083,675	△ 64,000	△ 29,790,550	△ 2,733,820,225	△ 436,230,499
								22,296,669,960
								28,343,695,351

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
業務費支出	△513,084,807	
人件費支出	△1,553,662,467	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金支出	△12,247,925,375	
助成金の返還による収入	404,018,135	
一般管理費支出	△144,172,320	
施設費交付金の交付による支出	△2,136,390,000	
施設費貸付金の貸付による支出	△95,831,663,000	
承継債務に係る利息の支払額	△214,106,824	
長期借入金に係る利息の支払額	△2,461,759,946	
債券に係る利息の支払額	△48,861,258	
その他の業務支出	△20,436,628	
運営費交付金収入	1,771,228,000	
受託研究収入	6,175,000	
手数料収入	191,240,000	
補助金等収入	15,221,000	
補助金の精算による返還金の支出	△2,270,726	
預り科学研究費補助金の受入	9,695,000	
預り科学研究費補助金の払出	△10,349,854	
寄附金収入	1,400,000	
承継債務負担金債権の回収による収入	10,936,098,900	
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	221,820,589	
施設費貸付金の回収による収入	53,304,108,000	
施設費貸付金に係る利息の受取額	2,573,303,166	
処分用資産の売却による収入	100,000,000	
処分用資産の貸付による収入	58,035,995	
施設費交付金の納付による収入	2,016,378,658	
その他の収入	93,374,244	
小計	△43,482,586,518	
利息及び配当金の受取額	178,564,022	
国庫納付金の支払額	△487,810,305	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△43,791,832,801	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△138,500,000,000	
定期預金の払戻による収入	142,000,000,000	
有価証券の取得による支出	△80,000,000,000	
有価証券の償還による収入	64,500,000,000	
有形固定資産の取得による支出	△51,748,840	
無形固定資産の取得による支出	△36,394,380	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,088,143,220	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,004,680	
債券の発行に伴う支出	△536,250	
債券の償還による支出	△6,000,000,000	
長期借入れによる収入	96,725,550,000	
長期借入金の返済による支出	△48,512,132,000	
承継債務の返済による支出	△10,634,769,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,572,108,070	
IV 資金減少額	△24,307,867,951	
V 資金期首残高	68,658,236,051	
VI 資金期末残高	44,350,368,100	

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

- (1) 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用している。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。
- (2) 減価償却の会計処理方法
 - ① 有形固定資産
定額法を採用している。
主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	15年～20年
工具器具備品	2年～15年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。
また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。
リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。
- (3) 賞与引当金の計上基準
役員員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上している。一般勘定における役員員の賞与のうち機関別認証評価事業に係るものを除き、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、機関別認証評価事業を除く事業に係る賞与引当金については、同額を賞与引当金見返として計上している。助成業務等勘定における職員員の賞与については、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上している。
- (4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。
- (5) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用している。
- (6) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法である。
- (7) 収益及び費用の計上基準
 - ① 学位授与事業に係る収益
学位授与事業に係る収益は、学位授与申請者から支出された学位授与に係る審査手数料であり、学位授与申請者に対し、修得単位などの各種審査等を実施の上、審査期間に審査結果の確定・通知を実施する義務を負っている。当該履行義務は、審査結果の通知をする一時点において、学位授与申請者が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、通知時点で収益を認識している。
 - ② 認証評価事業に係る収益
認証評価事業に係る収益は、大学、高等専門学校及び法科大学院（以下「評価対象校」という。）から支出された認証評価に係る手数料であり、大学、高等専門学校、法科大学院に対し、書面調査、訪問調査など各種審査を実施の上、評価結果の確定・通知を実施する義務を負っている。当該履行義務は、評価結果の確定・通知をする一時点において、評価対象校が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、通知時点で収益を認識している。
 - ③ 質保証連携事業（大学ポートレート）に係る収益
質保証連携事業（大学ポートレート）に係る収益は、国立大学、公立大学、公立短期大学、株式会社立大学（以下「ポートレート参加校」という）の参加意向の表明によって大学情報等の公表・データ収集、分析・データの利用、作成サービスを提供する履行義務を負っている。当該履行義務は、当法人がポートレート参加校との契約における義務を履行するにつれて、ポートレート参加校が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。
 - ④ 処分用資産の賃貸に係る収益
処分用資産の賃貸に係る収益は、国立大学施設支援事業に係る土地の賃貸収益であり、当機構は独立行政法人国立美術館（以下「国立美術館」という。）との契約に基づいて土地を賃貸する履行義務を負っている。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。
 - ⑤ 処分用資産の売却に係る収益
処分用資産の売却に係る収益は、国立大学施設支援事業に係る土地の売却収益であり、当機構は国立美術館との土地持分売買契約に基づいて土地持分の権利を引き渡す履行義務を負っている。当該履行義務は、売買代金の支払いが行われた一時点において、国立美術館が当該土地持分の権利に対する支配を獲得して充足されると判断し、入金時点で収益を認識している。
- (8) リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (9) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式による。
- (10) 重要な会計方針の変更
該当なし。

2. 貸借対照表関係

- (1) その他行政コスト累計額のうち、当法人に対する出資を財源に取得した資産に係る額
△2,733,938,225 円

(2) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

② 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	394,577,965 円
退職給付費用	65,559,009 円
退職給付の取崩額	△7,533,968 円
期末における退職給付引当金	<u>452,603,006 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 65,559,009 円

③ 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、8,994,277 円であった。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	28,387,656,492 円
自己収入等	△6,064,175,490 円
機会費用	99,217,442 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>22,422,698,444 円</u>

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算している。

② 国からの人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員退職手当規則を参考に計算している。

4. 損益計算書関係

該当事項なし。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	205,850,368,100 円
うち定期預金	△161,500,000,000 円
(差引) 資金期末残高	<u>44,350,368,100 円</u>

6. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとめりとごとの区分及び事業等のまとめりとごとの区分における各収益は以下のとおりである。

(単位：円)

区分	大学等評価		国立大学施設支援	学位授与	質保証連携	合計
	機関別認証評価	分野別認証評価				
学位審査手数料収益	-	-	-	120,716,000	-	120,716,000
機関別認証評価手数料収益	66,264,000	-	-	-	-	66,264,000
分野別認証評価手数料収益	-	4,081,000	-	-	-	4,081,000
大学ポートレート負担金収益	-	-	-	-	79,899,224	79,899,224
処分用資産賃貸収益	-	-	58,035,995	-	-	58,035,995
処分用資産売却収益	-	-	100,000,000	-	-	100,000,000

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

・施設整備勘定

当機構では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。

・一般勘定

① 当機構では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。

② 受託研究の当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、36,127,000円であり、当機構は、当該残存履行義務について、サービス等を引き渡し履行義務が充足される令和7年度に収益を認識することを見込んでいる。

7. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

8. 資産除去債務関係

該当事項なし。

9. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

10. 固有の表示科目の内容

大学・高専成長分野転換支援基金助成金
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2項第1号に掲げる業務に係る助成金の交付額

11. 重要な後発事象

該当事項なし。

12. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、施設整備勘定においては、以下のとおりである。

①金融商品に対する取組方針

当機構は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施している。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達している。

②金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされている。

借入金及び大学改革支援・学位授与機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされている。

③金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金債権管理規則」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」等に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力、担保力及び公的使命を審査している。

(ii) 市場リスクの管理

a. 金利リスクの管理

予め「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」により定められた方法により利率を決定している。

b. 価格変動リスクの管理

当機構は、価格変動リスクにさらされている株式等は保有していない。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当機構は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っている。

助成業務等勘定においては、資金運用については預金及び公共債に限定している。

一般勘定においては、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。預金、有価証券（譲渡性預金）、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 施設費貸付金	691,470,186,000	644,581,397,972	△ 46,888,788,028
(2) 承継債務負担金債権	17,987,314,373	17,919,007,680	△ 68,306,693
(3) 大学改革支援・学位授与機構債券	(23,500,000,000)	(23,085,450,000)	(△ 414,550,000)
(4) 長期借入金	(668,385,126,000)	(622,126,123,143)	(△ 46,259,002,857)
(5) 承継債務	(17,555,992,000)	(17,490,124,036)	(△ 65,867,964)
(6) 投資有価証券			
満期保有目的債券	13,078,902,357	12,526,314,000	△ 552,588,357
(7) 長期性預金	8,000,000,000	7,989,729,472	△ 10,270,528

(注1) 負債に計上されているものは、()で示している。

大学改革支援・学位授与機構債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載している。

(3) 金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(i) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
該当なし	-	-	-	-

(ii) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
施設費貸付金	-	644,581,397,972	-	644,581,397,972
承継債務負担金債権	-	17,919,007,680	-	17,919,007,680
大学改革支援・学位授与機構債券	-	23,085,450,000	-	23,085,450,000
長期借入金	-	622,126,123,143	-	622,126,123,143
承継債務	-	17,490,124,036	-	17,490,124,036
投資有価証券				
満期保有目的債券				
国債	4,415,460,000	-	-	4,415,460,000
地方債	-	8,110,854,000	-	8,110,854,000
長期性預金	-	7,989,729,472	-	7,989,729,472

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

施設費貸付金

施設費貸付金については、固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

承継債務負担金債権

承継債務負担金債権については、固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債券

当該機構の発行する財投機関債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

承継債務

承継債務については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

投資有価証券

国債及び地方債は相場価格を用いて評価している。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、当法人が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期性預金

長期性預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類している。

13. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構では、東京都小平市において、職員住居用の宿舍（土地を含む）の一部を賃貸に供している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
855,607,153	△ 9,386,758	846,220,395	787,647,770

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の建物の時価は取得価額より減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

(注3) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

減価償却による減少 6,965,492 円

また、賃貸等不動産に関する令和7年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
14,860,520	15,386,085 (うち減価償却相当額 3,561,120)	0

(注4) 賃貸収益計上額は居住者からの賃貸収益の金額である。

(注5) 賃貸費用計上額は、宿舍全体にかかった固定資産税、減価償却相当額及び居住者の住戸の修繕費等の金額である。

14. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項なし。

附 属 明 細 書

- ・固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・棚卸資産の明細
- ・有価証券の明細
- ・貸付金の明細
- ・長期借入金の明細
- ・大学改革支援・学位授与機構債券の明細
- ・引当金の明細
- ・退職給付引当金の明細
- ・資本剰余金の明細
- ・運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- ・役員及び職員の給与の明細
- ・開示すべきセグメント情報
- ・科学研究費補助金の明細
- ・主な資産・負債・費用及び収益の明細
- ・各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- ・法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
- ・勘定ごとの利益の処分（損失の処理）の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類
- ・相殺消去された債権・債務等の内訳
- ・相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

固定資産の取得・処分、減価償却費(第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理)及び第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	566,573,266	2,475,000	0	569,048,266	100,913,295	33,820,764	0	0	468,134,971	
構築物	11,378,368	0	0	11,378,368	4,201,651	687,184	0	0	7,176,717	
工具器具備品	440,270,259	4,431,900	0	444,702,159	358,625,994	24,496,237	0	0	86,076,165	
計	1,018,221,893	6,906,900	0	1,025,128,793	463,740,940	59,004,185	0	0	561,387,853	
有形固定資産 (減価償却相当額)	4,594,286,882	0	0	4,594,286,882	2,607,413,798	75,848,268	0	0	1,986,873,084	
建物	76,122,896	0	0	76,122,896	71,265,334	525,102	0	0	4,857,562	
構築物	25,404,570	0	0	25,404,570	25,404,543	0	0	0	27	
工具器具備品	4,695,814,348	0	0	4,695,814,348	2,704,083,675	76,373,370	0	0	1,991,730,673	
計	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
土地	5,160,860,148	2,475,000	0	5,163,335,148	2,708,327,093	109,669,032	0	0	2,455,008,055	
建物	87,501,264	0	0	87,501,264	75,466,985	1,212,286	0	0	12,034,279	
構築物	465,674,829	4,431,900	0	470,106,729	384,030,537	24,496,237	0	0	86,076,192	
工具器具備品	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
土地	9,769,236,749	6,906,900	0	9,776,143,649	3,167,824,615	135,377,555	0	0	6,608,319,034	
計	6,959,573	0	0	6,959,573	5,034,754	476,952	0	0	1,924,819	
商標権	764,531,924	56,261,161	8,050,140	812,742,945	648,913,458	61,738,182	0	0	163,829,487	
ソフトウエア	118,000	0	0	118,000	0	0	0	0	54,000	
電話加入権	771,609,497	56,261,161	8,050,140	819,820,518	653,948,212	62,215,134	0	0	165,808,306	
計	13,096,706,959	80,022,178,160	80,039,982,762	13,078,902,357	0	0	0	0	13,078,902,357	(注1)(注2)
投資有価証券	31,000,000,000	45,000,000,000	68,000,000,000	8,000,000,000	0	0	0	0	8,000,000,000	(注1)(注2)
長期性預金	263,000	0	0	263,000	0	0	0	0	263,000	
敷金・保証金	394,577,965	65,559,009	7,533,968	452,603,006	0	0	0	0	452,603,006	
退職給付引当金見返	44,491,547,924	125,087,737,169	148,047,516,730	21,531,768,363	0	0	0	0	21,531,768,363	
計										
無形固定資産										
電話加入権	118,000	0	0	118,000	0	0	0	0	54,000	
ソフトウエア	771,609,497	56,261,161	8,050,140	819,820,518	653,948,212	62,215,134	0	0	165,808,306	
計	13,096,706,959	80,022,178,160	80,039,982,762	13,078,902,357	0	0	0	0	13,078,902,357	(注1)(注2)
投資有価証券	31,000,000,000	45,000,000,000	68,000,000,000	8,000,000,000	0	0	0	0	8,000,000,000	(注1)(注2)
長期性預金	263,000	0	0	263,000	0	0	0	0	263,000	
敷金・保証金	394,577,965	65,559,009	7,533,968	452,603,006	0	0	0	0	452,603,006	
退職給付引当金見返	44,491,547,924	125,087,737,169	148,047,516,730	21,531,768,363	0	0	0	0	21,531,768,363	
計										

(注1)当期増加額について、主なものは次のとおり。

投資有価証券 満期が1年を超える譲渡性預金の預入による増

長期性預金 満期が1年を超える定期預金の預入による増

80,022,178,160 円

45,000,000,000 円

(注2)当期減少額について、主なものは次のとおり。

投資有価証券 満期が1年以内となったことによる流動資産への振替による減

長期性預金 満期が1年以内となったことによる現金及び預金への振替による減

80,039,982,762 円

68,000,000,000 円

棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	70,050	6,511	0	24,464	0	52,097	
未成受託研究支出金	11,566,464	6,317,981	0	0	0	17,884,445	
処分用土地	1,122,048,453	0	0	23,136,593	0	1,098,911,860	当期減少額は売却処分によるもの。
計	1,133,684,967	6,324,492	0	23,161,057	0	1,116,848,402	

有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
						満期保有目的債券
	計	80,000,000,000	80,000,000,000	80,000,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			80,000,000,000			

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
						満期保有目的債券
	福岡県平成21年度第2回20年公募公債	671,808,000	600,000,000	653,349,051	-	
	京都市 平成21年度第6回公債	1,348,884,000	1,200,000,000	1,311,005,170	-	
	福岡県平成22年度第2回20年公募公債	112,328,000	100,000,000	109,585,477	-	
	第9回大阪府公募公債(20年)	444,380,000	400,000,000	435,723,579	-	
	第191回共同発行市場公募地方債	99,283,000	100,000,000	99,500,484	-	
	京都市令和元年度第5回公募公債	98,328,000	100,000,000	98,758,161	-	
	福岡県令和元年度第7回公募公債	98,260,000	100,000,000	98,706,726	-	
	静岡県令和2年度第1回公募公債	787,056,000	800,000,000	790,349,191	-	
	神奈川県公募公債 第245回	196,698,000	200,000,000	197,538,088	-	
	北海道令和2年度第19回公募公債	292,827,000	300,000,000	294,419,849	-	
	東京都公募公債 第815回	2,539,992,000	2,600,000,000	2,553,212,646	-	
	新潟県令和3年度第3回公募公債	292,344,000	300,000,000	293,843,980	-	
	千葉市令和3年度第8回公募公債	194,842,000	200,000,000	195,843,948	-	
	佐賀県令和3年度第3回第38号公債	677,390,000	700,000,000	681,773,716	-	
	佐賀県令和4年度第1回第5号公債	683,746,000	700,000,000	686,897,389	-	
	国債					
	第354回 利付国債(10年)	3,883,347,000	3,900,000,000	3,888,334,854	-	
	利付国庫債券(10年)第366回	687,659,000	700,000,000	690,060,048	-	
	計	13,109,172,000	13,000,000,000	13,078,902,357	-	
貸借対照表計上額合計			13,078,902,357			

貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	648,942,631,000	95,831,663,000	53,304,108,000	0	691,470,186,000	回収額は国立大学法人からの返済。
承継債務負担金債権	28,923,413,273	0	10,936,098,900	0	17,987,314,373	回収額は国立大学法人からの返済。
計	677,866,044,273	95,831,663,000	64,240,206,900	0	709,457,500,373	

長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(48,091,529,000)	(51,222,877,000)	(48,512,132,000)	(50,802,274,000)	(0.28)	令和7年9月 ～ 令和8年3月	
	572,080,179,000	96,304,947,000	50,802,274,000	617,582,852,000	0.60	令和8年9月 ～ 令和37年3月	減少額は1年以内への振替。
承継債務	(10,634,769,000)	(8,006,569,000)	(10,634,769,000)	(8,006,569,000)	(0.88)	令和7年9月 ～ 令和8年3月	
	17,555,992,000	0	8,006,569,000	9,549,423,000	0.74	令和8年9月 ～ 令和10年9月	減少額は1年以内への振替。
計	(58,726,298,000)	(59,229,446,000)	(59,146,901,000)	(58,808,843,000)			
	589,636,171,000	96,304,947,000	58,808,843,000	627,132,275,000			

(注)

1. 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)。
2. 長期借入金の下段、当期増加及び当期減少には当期に借入れし、当期に償還した額420,603,000円は含まれていない。
3. 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、旧独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した残余について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継したものである。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第13条第1項)
4. 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第19条第1項)
5. 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2号)

大学改革支援・学位授与機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第4回大学改革支援・学位授与機構債券	6,000,000,000	0	6,000,000,000	0	0.005	令和7年3月	
第5回大学改革支援・学位授与機構債券	8,500,000,000	0	0	(8,500,000,000) 8,500,000,000	0.030	令和8年3月	
第6回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.115	令和9年3月	
第7回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.359	令和10年3月	
第8回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.423	令和11年3月	
計	29,500,000,000	0	6,000,000,000	(8,500,000,000) 23,500,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)。

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	103,050,514		112,690,992	103,050,514	0	112,690,992
計	103,050,514		112,690,992	103,050,514	0	112,690,992

退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	394,577,965	65,559,009	7,533,968	452,603,006	
退職一時金に係る債務	394,577,965	65,559,009	7,533,968	452,603,006	
退職給付引当金	394,577,965	65,559,009	7,533,968	452,603,006	

資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	118,000	0	0	118,000	
計	118,000	0	0	118,000	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小 計		
0	1,771,228,000	1,588,831,046	44,887,161	0	1,633,718,207	91,886,392	45,623,401

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	1,119,616,133	1,085,268,121	
大学等評価	176,942,984	168,011,299	備品・消耗品費 2,088,778 円 旅費交通費 1,268,642 円 報酬・委託・手数料 5,472,180 円 減価償却費 986,868 円 人件費 137,874,608 円 その他 20,320,223 円
国立大学施設支援	86,585,140	84,695,969	備品・消耗品費 395,291 円 旅費交通費 998,443 円 報酬・委託・手数料 2,819,889 円 減価償却費 162,492 円 人件費 67,905,480 円 その他 12,414,374 円
学位授与	176,198,776	163,007,115	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 155,115,393 円 その他 7,891,722 円
質保証連携	397,489,024	387,227,457	備品・消耗品費 7,441,079 円 旅費交通費 14,435,936 円 報酬・委託・手数料 25,610,973 円 減価償却費 720,660 円 人件費 285,183,295 円 その他 53,835,514 円
調査研究	282,400,209	282,326,281	備品・消耗品費 10,797,640 円 旅費交通費 6,483,035 円 報酬・委託・手数料 12,180,669 円 減価償却費 1,130,532 円 人件費 203,889,583 円 雑損 67,664 円 その他 47,777,158 円
期間進行基準による振替額	469,214,913	459,058,272	備品・消耗品費 4,620,616 円 旅費交通費 2,075,702 円 報酬・委託・手数料 60,706,885 円 減価償却費 1,558,896 円 人件費 359,308,489 円 雑損 1,056,000 円 その他 29,731,684 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	1,588,831,046	1,544,326,393	

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
大学等評価	26,305,400	ソフトウェア 26,305,400円	0	
国立大学施設支援	995,500	ソフトウェア 995,500円	0	
学位授与	0		0	
質保証連携	14,440,261	ソフトウェア 14,440,261円	0	
調査研究	0		0	
法人共通	3,146,000	建物附属設備 2,475,000円 工具器具備品 671,000円	0	
合計	44,887,161			

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
大学等評価	7,173,616	賞与引当金見返 7,173,616円
国立大学施設支援	5,957,360	賞与引当金見返 5,957,360円
学位授与	12,277,224	賞与引当金見返 12,277,224円
質保証連携	22,688,715	賞与引当金見返 21,919,144円 退職給付引当金見返 769,571円
調査研究	19,529,390	賞与引当金見返 13,814,791円 退職給付引当金見返 5,714,599円
法人共通	24,260,087	賞与引当金見返 23,210,289円 退職給付引当金見返 1,049,798円
合計	91,886,392	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 32,840,401	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 調査研究事業において、翌事業年度以降に30,849,401円収益化予定である。 法人共通において、翌事業年度以降に1,991,000円収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分 0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分 0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額 12,783,000	○ 法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額: 12,783,000円
計 45,623,401	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返補助金等	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
国際化拠点整備事業費補助金	14,582,793	0	0	0	14,582,793	
計	14,582,793	0	0	0	14,582,793	

長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
大学等成長分野転換支援基金補助金	265,914,461,806	0	42,291,288,228	223,623,173,578	助成業務に使用。
計	265,914,461,806	0	42,291,288,228	223,623,173,578	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	49,159 (2,880)	3 (2)	0 (0)	0 (0)
職員	1,210,126 (64,372)	170 (31)	33,210 (0)	4 (0)
合計	1,259,285 (67,252)	173 (33)	33,210 (0)	4 (0)

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則等に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数として記載している。

注5: 千円未満を四捨五入により作成している。

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学等評価			国立大学施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	大学・高専成長分野 転換支援	計	法人共通	合計
	機関別認証 評価	分野別認証 評価	国立大学法人 評価等								
I 行政コスト											
損益計算書上の費用合計	110,214,540	5,229,066	131,611,163	5,048,037,378	318,334,640	541,324,033	318,530,011	21,232,207,951	27,705,488,782	605,794,340	28,311,283,122
その他行政コスト											
減価償却相当額	3,583,020	653,258	3,616,012	5,490,806	12,801,212	15,606,405	22,877,218	0	64,627,931	11,745,439	76,373,370
その他行政コスト合計	3,583,020	653,258	3,616,012	5,490,806	12,801,212	15,606,405	22,877,218	0	64,627,931	11,745,439	76,373,370
行政コスト	113,797,560	5,882,324	135,227,175	5,053,528,184	331,135,852	556,930,438	341,407,229	21,232,207,951	27,770,116,713	617,539,779	28,387,656,492
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	53,038,464	2,913,270	140,620,446	19,870,743	228,538,727	494,210,636	370,315,511	20,498,507,424	21,808,015,221	614,683,223	22,422,698,444
III 事業費用・事業収益及び事業損益											
事業費用	110,214,540	5,229,066	131,611,163	5,047,501,128	318,334,640	541,324,033	318,462,347	21,232,207,951	27,704,884,868	-	27,704,884,868
備品・消耗品費	715,057	183,184	2,088,778	395,291	2,423,203	7,566,653	10,797,640	1,657,677	25,827,483	-	25,827,483
旅費交通費	945,646	238,162	1,268,642	998,443	1,554,862	16,418,664	6,483,035	3,647,670	31,555,124	-	31,555,124
報酬・委託・手数料	10,627,224	3,479,911	5,472,180	2,819,889	80,468,456	26,214,071	12,180,669	14,008,053	155,270,453	-	155,270,453
減価償却費	156,072	156,060	6,032,468	4,805,630	12,816,034	23,692,831	4,314,889	666,708	52,240,692	-	52,240,692
給与及び賞与	58,849,462	16,634,601	66,499,091	58,806,927	135,889,441	255,274,000	179,387,838	154,046,641	925,388,001	-	925,388,001
賞与引当金繰入	8,624,591	2,174,452	9,219,098	6,360,062	11,752,311	23,329,334	13,467,291	11,736,153	86,663,292	-	86,663,292
法定福利費	9,276,364	2,192,705	10,810,099	9,098,553	21,156,207	40,318,071	24,501,745	24,446,391	141,800,135	-	141,800,135
退職給付費用	5,209,351	△ 22,850,615	9,900,584	1,318,704	11,620,946	13,313,054	15,983,603	0	34,495,627	-	34,495,627
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	-	-	-	-	-	-	-	20,998,009,363	20,998,009,363	-	20,998,009,363
その他	15,810,773	3,020,606	20,320,223	4,963,297,629	40,653,180	135,197,355	51,345,637	23,989,295	5,253,634,698	-	5,253,634,698
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	604,738,340	604,738,340
財務費用	0	0	0	536,250	0	0	0	0	536,250	0	536,250
雑損	0	0	0	0	0	0	67,664	0	67,664	1,056,000	1,123,664
計	110,214,540	5,229,066	131,611,163	5,048,037,378	318,334,640	541,324,033	318,530,011	21,232,207,951	27,705,488,782	605,794,340	28,311,283,122
事業収益											
運営費交付金収益	41,333,000	23,029,713	112,580,271	86,585,140	176,198,776	397,489,024	282,400,209	0	1,119,616,133	469,214,913	1,588,831,046
手数料収入	66,264,000	4,081,000	0	0	120,716,000	0	0	0	191,061,000	0	191,061,000
補助金等収益	0	0	0	0	0	14,582,793	0	20,498,127,228	20,512,710,021	0	20,512,710,021
その他収入	5,209,351	△ 20,676,163	24,165,282	5,046,789,932	34,611,525	139,513,783	36,203,730	734,080,723	5,999,898,163	146,736,068	6,146,634,231
計	112,806,351	6,434,550	136,745,553	5,133,375,072	331,526,301	551,585,600	318,603,939	21,232,207,951	27,823,285,317	615,950,981	28,439,236,298
事業損益	2,591,811	1,205,484	5,134,390	85,337,694	13,191,661	10,261,567	73,928	0	117,796,535	10,156,641	127,953,176
当期純損益	2,591,811	1,205,484	5,134,390	85,337,694	13,191,661	10,261,567	73,928	0	117,796,535	10,156,641	127,953,176
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	93,968	93,967	170,232	48,929	4,284,505	0	4,691,601	2,197,026	6,888,627
当期総損益	2,591,811	1,205,484	5,228,358	85,431,661	13,361,893	10,310,496	4,358,433	0	122,488,136	12,353,667	134,841,803
IV 総資産											
流動資産	852,305	2,174,452	14,585,047	731,811,540,683	12,438,527	24,010,354	32,680,847	265,458,110,922	997,356,393,137	371,492,471	997,668,626,474
固定資産											
有形固定資産											
建物	93,225,007	16,996,825	96,302,406	142,751,567	333,069,087	405,930,142	595,822,906	0	1,684,097,940	770,910,115	2,455,008,055
構築物	262,989	47,948	265,411	28,947	939,592	771,419	1,679,158	0	3,995,464	8,038,815	12,034,279
工具器具備品	624,291	624,240	4,824,547	649,975	3,767,553	2,992,939	11,671,268	2,449,836	27,604,649	58,471,543	86,076,192
土地	170,404,288	31,068,185	171,973,388	472,621,902	608,810,899	953,708,040	1,088,014,116	0	3,496,600,818	558,599,690	4,055,200,508
その他の資産	19,066,134	260,541	63,116,811	26,744,077	90,290,575	122,278,808	118,878,064	21,078,902,357	21,519,537,367	178,039,302	21,697,576,669
計	284,435,014	51,172,191	351,067,610	732,454,337,151	1,049,316,233	1,509,691,702	1,848,746,359	286,539,463,115	1,024,088,229,375	1,945,551,936	1,025,974,522,177

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: 事業の内容

機関別認証評価: 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価: 専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

国立大学法人評価等: 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

国立大学施設支援: 文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行うこと。

学位授与: 学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。

質保証連携: 我が国の高等教育の発展に資するため、大学等や国内外の質保証機関等と連携し、調査研究や事業の成果等も活用して、高等教育の質保証に関する活動を行い、これにより、我が国の大学等の教育研究の質の一層の向上、国立大学法人の運営基盤の強化、高等教育の国際的な信頼性の確保、学位等高等教育資格の国際通用性の確保を図ること。

調査研究: 大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究を行うこと。

大学・高専成長分野転換支援: 基本指針に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、中長期的な人材の育成の観点から特に支援が必要と認められる分野の学部等の設置その他組織の変更に必要な資金に充てるための助成金の交付等を行う。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費4,620,616円、旅費交通費2,075,702円、報酬・委託・手数料60,706,885円、その他537,335,137円については法人共通欄に記載している。

注4: 事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益469,214,913円、資産見返負債戻入67,419,731円、資産見返物品受贈額戻入0円、財産貸付料収入14,964,129円、賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益57,091,082円、雑益等7,261,126円については法人共通欄に記載している。

注5: 総資産のうち現金及び預金284,062,712円、管理部門に係る土地558,599,690円、建物770,910,115円、構築物8,038,815円、工具器具備品58,471,543円については法人共通欄に記載している。

注6: 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、国立大学法人評価等:93,968円、国立大学施設支援:93,967円、学位授与:170,232円、質保証連携:48,929円、調査研究:4,284,505円、法人共通:2,197,026円となっている。

科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
基盤研究(A)	(145,000) 43,500	2	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(B)	(3,080,000) 924,000	6	
基盤研究(C)(基金)	(2,230,000) 669,000	8	
合 計	(5,455,000) 1,636,500	16	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	44,309,135,225
郵便貯金	41,232,875
定期預金	161,500,000,000
現金及び預金計	205,850,368,100

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
固定資産取得費	43,891,661
報酬・委託・手数料	61,228,044
通信運搬費	2,846,968
備品・消耗品費	6,138,042
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	11,877,746,420
その他	94,848,886
未払金計	12,086,700,021

各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

1. 施設整備勘定

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条の業務のうち、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理、同法第19条に規定する施設費貸付事業に必要な費用に充てるための長期借入金の経理、同法附則第13条に規定する承継債務償還業務の経理及び承継された財産の処分に係る経理を施設整備勘定としている。

2. 助成業務等勘定

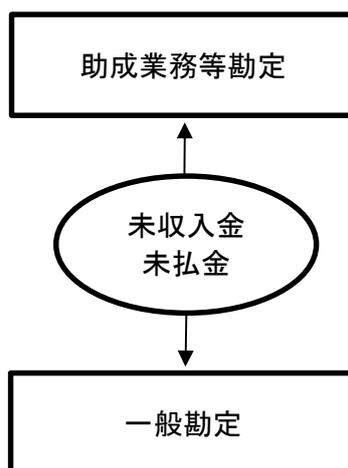
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条の業務のうち、大学若しくは高等専門学校を設置者又はこれらを設置しようとする者に対し、同条第二項第一号に規定する分野の学部等の設置その他文部科学省令で定める組織の変更に必要な資金に充てるための助成金を交付する業務及び当該業務に附帯する業務に係る経理を助成業務等勘定としている。

3. 一般勘定

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第17条の規定による区分経理により、施設整備勘定に係る機構の運営に必要な経費及び上記勘定以外の運営に必要な経費を一括して経理している。

②勘定相互間の関係

上記勘定相互間では、法令等で予定した取引はないが、共通経費の配賦基準等の期末の決算整理仕訳などによる一時的な未収入金、未払金などの債権債務関係が生じている。



貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

科目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	21,111,573,632	184,454,731,756	284,062,712		205,850,368,100
有価証券	-	80,000,000,000	-		80,000,000,000
棚卸資産	1,098,911,860	588	17,935,954		1,116,848,402
前払費用	-	-	7,863,467		7,863,467
未収入金	-	355,194,177	65,383,338	△ 59,259,134	361,318,381
未収消費税等	-	-	769,600		769,600
立替金	-	-	5,524,898		5,524,898
未収収益	127,918,604	648,184,401	-		776,103,005
施設費貸付金	691,470,186,000	-	-		691,470,186,000
承継債務負担金債権	17,987,314,373	-	-		17,987,314,373
賞与引当金見返	-	-	92,330,248		92,330,248
流動資産合計	731,795,904,469	265,458,110,922	473,870,217	△ 59,259,134	997,668,626,474
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	-	-	5,163,335,148		5,163,335,148
減価償却累計額	-	-	△ 2,708,327,093		△ 2,708,327,093
構築物	-	-	87,501,264		87,501,264
減価償却累計額	-	-	△ 75,466,985		△ 75,466,985
工具器具備品	-	3,620,092	466,486,637		470,106,729
減価償却累計額	-	△ 1,170,256	△ 382,860,281		△ 384,030,537
土地	-	-	4,055,200,508		4,055,200,508
有形固定資産合計	-	2,449,836	6,605,869,198		6,608,319,034
2 無形固定資産					
商標権	-	-	1,924,819		1,924,819
ソフトウェア	-	-	163,829,487		163,829,487
電話加入権	-	-	54,000		54,000
無形固定資産合計	-	-	165,808,306		165,808,306
3 投資その他の資産					
投資有価証券	-	13,078,902,357	-		13,078,902,357
長期性預金	-	8,000,000,000	-		8,000,000,000
敷金・保証金	-	-	263,000		263,000
退職給付引当金見返	-	-	452,603,006		452,603,006
投資その他の資産合計	-	21,078,902,357	452,866,006		21,531,768,363
固定資産合計	-	21,081,352,193	7,224,543,510		28,305,895,703
資産合計	731,795,904,469	286,539,463,115	7,698,413,727	△ 59,259,134	1,025,974,522,177
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	-	-	45,623,401		45,623,401
預り補助金等	-	50,957,792,000	3,268,192		50,961,060,192
預り寄附金	-	-	42,947,726		42,947,726
預り科学研究費補助金等	-	-	3,257,028		3,257,028
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券	8,500,000,000	-	-		8,500,000,000
一年以内返済予定長期借入金	50,802,274,000	-	-		50,802,274,000
一年以内返済予定承継債務	8,006,569,000	-	-		8,006,569,000
未払金	1,313,714	11,943,326,828	201,318,613	△ 59,259,134	12,086,700,021
未払費用	108,496,444	-	-		108,496,444
学位審査手数料前受金	-	-	11,096,000		11,096,000
受託研究前受金	-	-	27,547,000		27,547,000
預り金	-	984,720	6,910,985		7,895,705
賞与引当金	-	11,736,153	100,954,839		112,690,992
リース債務(1年以内)	-	286,512	5,718,168		6,004,680
流動負債合計	67,418,653,158	62,914,126,213	448,641,952	△ 59,259,134	130,722,162,189
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	-	-	680,862,480		680,862,480
資産見返補助金等	-	1,303,788	-		1,303,788
資産見返寄附金	-	-	432,722		432,722
資産見返物品受贈額	-	-	23		23
長期預り補助金等	-	223,623,173,578	-		223,623,173,578
大学改革支援・学位授与機構債券	15,000,000,000	-	-		15,000,000,000
長期借入金	617,582,852,000	-	-		617,582,852,000
承継債務	9,549,423,000	-	-		9,549,423,000
長期リース債務	-	859,536	17,154,504		18,014,040
引当金					
退職給付引当金	-	-	452,603,006		452,603,006
固定負債合計	642,132,275,000	223,625,336,902	1,151,052,735		866,908,664,637
負債合計	709,550,928,158	286,539,463,115	1,599,694,687	△ 59,259,134	997,630,826,826
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	-	-	8,780,845,616		8,780,845,616
資本金合計	-	-	8,780,845,616		8,780,845,616
II 資本剰余金					
資本剰余金	-	-	118,000		118,000
その他行政コスト累計額	-	-	-		-
減価償却相当累計額	-	-	△ 2,704,083,675		△ 2,704,083,675
減損損失相当累計額	-	-	△ 64,000		△ 64,000
除売却差額相当累計額	-	-	△ 29,790,550		△ 29,790,550
資本剰余金合計	-	-	△ 2,733,820,225		△ 2,733,820,225
III 利益剰余金					
前中期目標期間繰越積立金	-	-	300,369		300,369
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	22,161,527,788	-	-		22,161,527,788
当期末処分利益	83,448,523	0	51,393,280		134,841,803
(うち当期総利益)	(83,448,523)	(0)	(51,393,280)		(134,841,803)
利益剰余金合計	22,244,976,311	0	51,693,649		22,296,669,960
純資産合計	22,244,976,311	0	6,098,719,040		28,343,695,351
負債純資産合計	731,795,904,469	286,539,463,115	7,698,413,727	△ 59,259,134	1,025,974,522,177

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
大学等評価経費	-	-	247,054,769		247,054,769
国立大学施設支援経費	4,950,883,255	-	96,617,873		5,047,501,128
学位授与事業経費	-	-	318,334,640		318,334,640
質保証連携事業経費	-	-	541,324,033		541,324,033
調査研究事業経費	-	-	318,462,347		318,462,347
大学・高専成長分野転換支援事業経費	-	21,232,207,951	-		21,232,207,951
一般管理費	-	-	604,738,340		604,738,340
財務費用	536,250	-	-		536,250
雑損	-	-	1,123,664		1,123,664
損益計算書上の費用合計	4,951,419,505	21,232,207,951	2,127,655,666		28,311,283,122
II その他行政コスト					
減価償却相当額	-	-	76,373,370		76,373,370
その他行政コスト合計	0	0	76,373,370		76,373,370
III 行政コスト	4,951,419,505	21,232,207,951	2,204,029,036		28,387,656,492

(注)勘定相互間の取引に係る費用と収益はない。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用					
業務費					
大学等評価経費	-	-	247,054,769		247,054,769
備品・消耗品費	-	-	2,987,019		2,987,019
旅費交通費	-	-	2,452,450		2,452,450
報酬・委託・手数料	-	-	19,579,315		19,579,315
減価償却費	-	-	6,344,600		6,344,600
給与及び賞与	-	-	141,983,154		141,983,154
賞与引当金繰入	-	-	20,018,141		20,018,141
法定福利費	-	-	22,279,168		22,279,168
退職給付費用	-	-	△ 7,740,680		△ 7,740,680
その他	-	-	39,151,602		39,151,602
国立大学施設支援経費	4,950,883,255	-	96,617,873		5,047,501,128
備品・消耗品費	-	-	395,291		395,291
旅費交通費	-	-	998,443		998,443
報酬・委託・手数料	-	-	2,819,889		2,819,889
減価償却費	-	-	4,405,630		4,405,630
給与及び賞与	-	-	58,806,927		58,806,927
賞与引当金繰入	-	-	6,360,062		6,360,062
法定福利費	-	-	9,098,553		9,098,553
退職給付費用	-	-	1,318,704		1,318,704
施設費交付金	2,136,390,000	-	-		2,136,390,000
支払利息	-	-	-		-
長期借入金支払利息	2,509,639,235	-	-		2,509,639,235
承継債務支払利息	213,546,884	-	-		213,546,884
機構債利息	47,700,915	-	-		47,700,915
処分用資産売却原価	23,136,593	-	-		23,136,593
その他	20,469,628	-	12,414,374		32,884,002
学位授与事業経費	-	-	318,334,640		318,334,640
備品・消耗品費	-	-	2,423,203		2,423,203
旅費交通費	-	-	1,554,862		1,554,862
報酬・委託・手数料	-	-	80,468,456		80,468,456
減価償却費	-	-	12,816,034		12,816,034
給与及び賞与	-	-	135,889,441		135,889,441
賞与引当金繰入	-	-	11,752,311		11,752,311
法定福利費	-	-	21,156,207		21,156,207
退職給付費用	-	-	11,620,946		11,620,946
その他	-	-	40,653,180		40,653,180
質保証連携事業経費	-	-	541,324,033		541,324,033
備品・消耗品費	-	-	7,566,653		7,566,653
旅費交通費	-	-	16,418,664		16,418,664
報酬・委託・手数料	-	-	26,214,071		26,214,071
減価償却費	-	-	23,692,831		23,692,831
給与及び賞与	-	-	255,274,000		255,274,000
賞与引当金繰入	-	-	23,329,334		23,329,334
法定福利費	-	-	40,318,071		40,318,071
退職給付費用	-	-	13,313,054		13,313,054
その他	-	-	135,197,355		135,197,355
調査研究事業経費	-	-	318,462,347		318,462,347
備品・消耗品費	-	-	10,797,640		10,797,640
旅費交通費	-	-	6,483,035		6,483,035
報酬・委託・手数料	-	-	12,180,669		12,180,669
減価償却費	-	-	4,314,889		4,314,889
給与及び賞与	-	-	179,387,838		179,387,838
賞与引当金繰入	-	-	13,467,291		13,467,291
法定福利費	-	-	24,501,745		24,501,745
退職給付費用	-	-	15,983,603		15,983,603
その他	-	-	51,345,637		51,345,637
大学・高専成長分野転換支援事業経費	-	21,232,207,951	-		21,232,207,951
備品・消耗品費	-	1,657,677	-		1,657,677
旅費交通費	-	3,647,670	-		3,647,670
報酬・委託・手数料	-	14,008,053	-		14,008,053
減価償却費	-	666,708	-		666,708
給与及び賞与	-	154,046,641	-		154,046,641
賞与引当金繰入	-	11,736,153	-		11,736,153
法定福利費	-	24,446,391	-		24,446,391
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	-	20,998,009,363	-		20,998,009,363
その他	-	23,989,295	-		23,989,295
一般管理費	-	-	604,738,340		604,738,340
備品・消耗品費	-	-	4,620,616		4,620,616
旅費交通費	-	-	2,075,702		2,075,702
報酬・委託・手数料	-	-	60,706,885		60,706,885
減価償却費	-	-	68,978,627		68,978,627
給与及び賞与	-	-	288,457,393		288,457,393
賞与引当金繰入	-	-	26,027,700		26,027,700
法定福利費	-	-	45,175,302		45,175,302
退職給付費用	-	-	56,739,176		56,739,176
その他	-	-	51,956,939		51,956,939
財務費用	536,250	-	-		536,250
債券発行費	536,250	-	-		536,250
雑損	-	-	1,123,664		1,123,664
経常費用合計	4,951,419,505	21,232,207,951	2,127,655,666		28,311,283,122

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常収益					
運営費交付金収益	-	-	1,588,831,046		1,588,831,046
資産見返負債戻入	-	380,196	114,103,211		114,483,407
資産見返運営費交付金戻入	-	-	113,613,788		113,613,788
資産見返補助金等戻入	-	380,196	-		380,196
資産見返寄附金戻入	-	-	489,423		489,423
学位審査手数料収入	-	-	120,716,000		120,716,000
評価手数料収入	-	-	70,345,000		70,345,000
大学ポートレート運営負担金収入	-	-	79,899,224		79,899,224
財産貸付料収入	-	-	14,964,129		14,964,129
補助金等収益	-	20,498,127,228	14,582,793		20,512,710,021
寄附金収益	-	-	1,931,979		1,931,979
賞与引当金見返に係る収益	-	-	92,330,248		92,330,248
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	65,559,009		65,559,009
処分用資産賃貸収入	58,035,995	-	-		58,035,995
処分用資産売却収入	100,000,000	-	-		100,000,000
施設費交付金収益	2,016,378,658	-	-		2,016,378,658
受取利息	2,840,464,965	-	-		2,840,464,965
施設費貸付金受取利息	2,619,225,605	-	-		2,619,225,605
承継債務負担金債権受取利息	221,239,360	-	-		221,239,360
財務収益	19,988,410	731,458,326	32,481		751,479,217
受取利息	19,762,383	429,308,821	28,863		449,100,067
有価証券利息	226,027	302,149,505	-		302,375,532
為替差益	-	-	3,618		3,618
雑益	-	2,242,201	8,865,199		11,107,400
経常収益合計	5,034,868,028	21,232,207,951	2,172,160,319		28,439,236,298
経常利益	83,448,523	0	44,504,653		127,953,176
当期純利益	83,448,523	0	44,504,653		127,953,176
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	6,888,627		6,888,627
当期総利益	83,448,523	0	51,393,280		134,841,803

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はない。

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
業務費支出	-	△33,012,344	△480,072,463		△513,084,807
人件費支出	-	△172,486,313	△1,381,176,154		△1,553,662,467
大学・高専成長分野転換支援基金助成金支出	-	△12,247,925,375	-		△12,247,925,375
助成金の返還による収入	-	404,018,135	-		404,018,135
一般管理費支出	-	-	△144,172,320		△144,172,320
施設費交付金の交付による支出	△2,136,390,000	-	-		△2,136,390,000
施設費貸付金の貸付による支出	△95,831,663,000	-	-		△95,831,663,000
承継債務に係る利息の支払額	△214,106,824	-	-		△214,106,824
長期借入金に係る利息の支払額	△2,461,759,946	-	-		△2,461,759,946
債券に係る利息の支払額	△48,861,258	-	-		△48,861,258
その他の業務支出	△20,436,628	-	-		△20,436,628
運営費交付金収入	-	-	1,771,228,000		1,771,228,000
受託研究収入	-	-	6,175,000		6,175,000
手数料収入	-	-	191,240,000		191,240,000
補助金等収入	-	-	15,221,000		15,221,000
補助金の精算による返還金の支出	-	-	△2,270,726		△2,270,726
預り科学研究費補助金の受入	-	-	9,695,000		9,695,000
預り科学研究費補助金の払出	-	-	△10,349,854		△10,349,854
寄附金収入	-	-	1,400,000		1,400,000
承継債務負担金債権の回収による収入	10,936,098,900	-	-		10,936,098,900
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	221,820,589	-	-		221,820,589
施設費貸付金の回収による収入	53,304,108,000	-	-		53,304,108,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	2,573,303,166	-	-		2,573,303,166
処分用資産の売却による収入	100,000,000	-	-		100,000,000
処分用資産の貸付による収入	58,035,995	-	-		58,035,995
施設費交付金の納付による収入	2,016,378,658	-	-		2,016,378,658
その他の収入	-	-	93,374,244		93,374,244
小計	△31,503,472,348	△12,049,405,897	70,291,727		△43,482,586,518
利息及び配当金の受取額	1,246,917	177,288,242	28,863		178,564,022
国庫納付金の支払額	-	-	△487,810,305		△487,810,305
業務活動によるキャッシュ・フロー	△31,502,225,431	△11,872,117,655	△417,489,715		△43,791,832,801
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△ 8,500,000,000	△130,000,000,000	-		△138,500,000,000
定期預金の払戻による収入	-	142,000,000,000	-		142,000,000,000
有価証券の取得による支出	-	△80,000,000,000	-		△80,000,000,000
有価証券の償還による収入	5,500,000,000	59,000,000,000	-		64,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	-	△979,000	△50,769,840		△51,748,840
無形固定資産の取得による支出	-	-	△36,394,380		△36,394,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,000,000,000	△9,000,979,000	△87,164,220		△12,088,143,220
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△286,512	△5,718,168		△6,004,680
債券の発行に伴う支出	△536,250	-	-		△536,250
債券の償還による支出	△6,000,000,000	-	-		△6,000,000,000
長期借入れによる収入	96,725,550,000	-	-		96,725,550,000
長期借入金の返済による支出	△48,512,132,000	-	-		△48,512,132,000
承継債務の返済による支出	△10,634,769,000	-	-		△10,634,769,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,578,112,750	△286,512	△5,718,168		31,572,108,070
IV 資金減少額	△2,924,112,681	△20,873,383,167	△510,372,103		△24,307,867,951
V 資金期首残高	15,535,686,313	52,328,114,923	794,434,815		68,658,236,051
VI 資金期末残高	12,611,573,632	31,454,731,756	284,062,712		44,350,368,100

(注)勘定相互間のキャッシュ・フローはない。

勘定ごとの利益の処分の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

科 目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	合 計
I 当期末処分利益				
当期総利益	83,448,523	0	51,393,280	134,841,803
II 利益処分額				
積立金	0	0	51,393,280	51,393,280
大学改革支援・学位授与機構法 第18条積立金	83,448,523	-	-	83,448,523

相殺消去された債権・債務等の内訳

①相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

	金額	備考
I 債権		
未収入金	59,259,134	
助成業務等勘定	76,955	
一般勘定に対する未収入金	76,955	
一般勘定	59,182,179	
助成業務等勘定に対する未収入金	59,182,179	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未収収益
II 債務		
未払金	59,259,134	
助成業務等勘定	59,182,179	
一般勘定に対する未払金	59,182,179	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未払費用
一般勘定	76,955	
助成業務等勘定に対する未払金	76,955	

②相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益
該当事項なし。

③消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益
該当事項なし。

相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳
該当事項なし。

Ⅱ 施 設 整 備 勘 定

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		21,111,573,632		
棚卸資産		1,098,911,860		
未収収益		127,918,604		
施設費貸付金	(注)	691,470,186,000		
承継債務負担金債権	(注)	17,987,314,373		
流動資産合計			731,795,904,469	
資産合計				731,795,904,469
負債の部				
I 流動負債				
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券		8,500,000,000		
一年以内返済予定長期借入金		50,802,274,000		
一年以内返済予定承継債務	(注)	8,006,569,000		
未払金		1,313,714		
未払費用		108,496,444		
流動負債合計			67,418,653,158	
II 固定負債				
大学改革支援・学位授与機構債券		15,000,000,000		
長期借入金		617,582,852,000		
承継債務	(注)	9,549,423,000		
固定負債合計			642,132,275,000	
負債合計				709,550,928,158
純資産の部				
I 利益剰余金				
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	(注)	22,161,527,788		
当期未処分利益		83,448,523		
(うち当期総利益	83,448,523)			
利益剰余金合計			22,244,976,311	
純資産合計				22,244,976,311
負債純資産合計				731,795,904,469

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
国立大学施設支援経費				
施設費交付金	(注)	2,136,390,000		
支払利息				
長期借入金支払利息		2,509,639,235		
承継債務支払利息	(注)	213,546,884		
機構債利息		47,700,915		
処分用資産売却原価	(注)	23,136,593		
その他		<u>20,469,628</u>	4,950,883,255	
財務費用				
債券発行費		<u>536,250</u>	<u>536,250</u>	
経常費用合計				<u>4,951,419,505</u>
経常収益				
処分用資産賃貸収入	(注)		58,035,995	
処分用資産売却収入	(注)		100,000,000	
施設費交付金収益	(注)		2,016,378,658	
受取利息				
施設費貸付金受取利息	(注)	2,619,225,605		
承継債務負担金債権受取利息	(注)	<u>221,239,360</u>	2,840,464,965	
財務収益				
受取利息		19,762,383		
有価証券利息		<u>226,027</u>	<u>19,988,410</u>	
経常収益合計				<u>5,034,868,028</u>
経常利益				<u>83,448,523</u>
当期純利益				<u>83,448,523</u>
当期総利益				<u><u>83,448,523</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金				純資産合計
	大学改革支援・学位 授与機構法第18条積 立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損 失)	うち当期総利益 (又は当期純損失)	利益剰余金合計	
当期末残高	16,266,597,781	5,894,930,007	-	22,161,527,788	22,161,527,788
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
当期純利益(又は当期純損失)		83,448,523	83,448,523	83,448,523	83,448,523
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金積立額	5,894,930,007	△ 5,894,930,007	-	-	-
当期変動額合計	5,894,930,007	△ 5,811,481,484	83,448,523	83,448,523	83,448,523
当期末残高	22,161,527,788	83,448,523	83,448,523	22,244,976,311	22,244,976,311

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	施設費交付金の交付による支出	△2,136,390,000
	施設費貸付金の貸付による支出	△95,831,663,000
	承継債務に係る利息の支払額	△214,106,824
	長期借入金に係る利息の支払額	△2,461,759,946
	債券に係る利息の支払額	△48,861,258
	その他の業務支出	△20,436,628
	承継債務負担金債権の回収による収入	10,936,098,900
	承継債務負担金債権に係る利息の受取額	221,820,589
	施設費貸付金の回収による収入	53,304,108,000
	施設費貸付金に係る利息の受取額	2,573,303,166
	処分用資産の売却による収入	100,000,000
	処分用資産の貸付による収入	58,035,995
	施設費交付金の納付による収入	2,016,378,658
	小計	△ 31,503,472,348
	利息及び配当金の受取額	1,246,917
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,502,225,431
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△8,500,000,000
	有価証券の償還による収入	5,500,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,000,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行に伴う支出	△536,250
	債券の償還による支出	△6,000,000,000
	長期借入れによる収入	96,725,550,000
	長期借入金の返済による支出	△48,512,132,000
	承継債務の返済による支出	△10,634,769,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	31,578,112,750
IV	資金減少額	△ 2,924,112,681
V	資金期首残高	15,535,686,313
VI	資金期末残高	12,611,573,632

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		83,448,523
当期総利益	83,448,523	
II 利益処分額		
大学改革支援・学位授与機構法 第18条積立金	<u>83,448,523</u>	<u>83,448,523</u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

(2) 収益及び費用の計上基準

① 処分用資産の賃貸に係る収益

処分用資産の賃貸に係る収益は、国立大学施設支援事業に係る土地の賃貸収益であり、当機構は独立行政法人国立美術館（以下「国立美術館」という。）との契約に基づいて土地を賃貸する履行義務を負っている。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。

② 処分用資産の売却に係る収益

処分用資産の売却に係る収益は、国立大学施設支援事業に係る土地の売却収益であり、当機構は国立美術館との土地持分売買契約に基づいて土地持分の権利を引き渡す履行義務を負っている。当該履行義務は、売買代金の支払いが行われた一時点において、国立美術館が当該土地持分の権利に対する支配を獲得して充足されると判断し、入金時点で収益を認識している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

(4) 重要な会計方針の変更

該当事項なし。

2. 貸借対照表関係

該当事項なし。

3. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,951,419,505 円
自己収入等	△5,034,868,028 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△83,448,523 円

4. 損益計算書関係

該当事項なし。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	21,111,573,632 円
うち定期預金	△8,500,000,000 円
(差引) 資金期末残高	12,611,573,632 円

6. 収益認識に関する注記

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分及び事業等のまとまりごとの区分における各収益は以下のとおりである。

(単位：円)

区分	国立大学施設支援	合計
処分用資産賃貸収益	58,035,995	58,035,995
処分用資産売却収益	100,000,000	100,000,000

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当機構では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。

7. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

8. 資産除去債務関係

該当事項なし。

9. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

10. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

11. 重要な後発事象

該当事項なし。

12. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当機構は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施している。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達している。

②金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされている。

借入金及び大学改革支援・学位授与機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされている。

③金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金債権管理規則」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」等に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力、担保力及び公的使命を審査している。

(ii) 市場リスクの管理

a. 金利リスクの管理

予め「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」により定められた方法により利率を決定している。

b. 価格変動リスクの管理

当機構は、価格変動リスクにさらされている株式等は保有していない。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当機構は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 施設費貸付金	691,470,186,000	644,581,397,972	△ 46,888,788,028
(2) 承継債務負担金債権	17,987,314,373	17,919,007,680	△ 68,306,693
(3) 大学改革支援・学位授与機構債券	(23,500,000,000)	(23,085,450,000)	(△ 414,550,000)
(4) 長期借入金	(668,385,126,000)	(622,126,123,143)	(△ 46,259,002,857)
(5) 承継債務	(17,555,992,000)	(17,490,124,036)	(△ 65,867,964)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示している。

大学改革支援・学位授与機構債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載している。

(3) 金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(i) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
該当なし	—	—	—	—

(ii) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
施設費貸付金	—	644,581,397,972	—	644,581,397,972
承継債務負担金債権	—	17,919,007,680	—	17,919,007,680
大学改革支援・学位授与機構債券	—	23,085,450,000	—	23,085,450,000
長期借入金	—	622,126,123,143	—	622,126,123,143
承継債務	—	17,490,124,036	—	17,490,124,036

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

施設費貸付金

施設費貸付金については、固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

承継債務負担金債権

承継債務負担金債権については、固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債券

当機構の発行する財投機関債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

承継債務

承継債務については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

13. 賃貸等不動産の状況に関する事項

該当事項なし。

14. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項なし。

附 属 明 細 書

- ・ 棚卸資産の明細
- ・ 有価証券の明細
- ・ 貸付金の明細
- ・ 長期借入金の明細
- ・ 大学改革支援・学位授与機構債券の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細

棚卸資産の明細（販売用不動産）

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	1,122,048,453	0	0	23,136,593	0	1,098,911,860	当期減少額は売却処分によるもの。
計	1,122,048,453	0	0	23,136,593	0	1,098,911,860	

貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	648,942,631,000	95,831,663,000	53,304,108,000	0	691,470,186,000	回収額は国立大学法人からの返済。
承継債務負担金債権	28,923,413,273	0	10,936,098,900	0	17,987,314,373	回収額は国立大学法人からの返済。
計	677,866,044,273	95,831,663,000	64,240,206,900	0	709,457,500,373	

長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
長期借入金	(48,091,529,000)	(51,222,877,000)	(48,512,132,000)	(50,802,274,000)	(0.28)	令和7年9月～令和8年3月	
	572,080,179,000	96,304,947,000	50,802,274,000	617,582,852,000	0.60	令和8年9月～令和37年3月	減少額は1年以内への振替。
承継債務	(10,634,769,000)	(8,006,569,000)	(10,634,769,000)	(8,006,569,000)	(0.88)	令和7年9月～令和8年3月	
	17,555,992,000	0	8,006,569,000	9,549,423,000	0.74	令和8年9月～令和10年9月	減少額は1年以内への振替。
計	(58,726,298,000)	(59,229,446,000)	(59,146,901,000)	(58,808,843,000)			
	589,636,171,000	96,304,947,000	58,808,843,000	627,132,275,000			

（注）

1. 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)。
2. 長期借入金の下段、当期増加及び当期減少には当期に借入れし、当期に償還した額420,603,000円は含まれていない。
3. 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、旧独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した残余について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継したもの。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第13条第1項)
4. 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第19条第1項)
5. 長期借入金の用途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2号)

大学改革支援・学位授与機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第4回大学改革支援・学位授与機構債券	6,000,000,000	0	6,000,000,000	0	0.005	令和7年3月	
第5回大学改革支援・学位授与機構債券	8,500,000,000	0	0	(8,500,000,000) 8,500,000,000	0.030	令和8年3月	
第6回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.115	令和9年3月	
第7回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.359	令和10年3月	
第8回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.423	令和11年3月	
計	29,500,000,000	0	6,000,000,000	(8,500,000,000) 23,500,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	12,611,573,632
定期預金	8,500,000,000
現金及び預金計	21,111,573,632

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
報酬・委託・手数料	1,313,714
未払金計	1,313,714

Ⅲ 助 成 業 務 等 勘 定

貸借対照表 (令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		184,454,731,756	
有価証券		80,000,000,000	
棚卸資産		588	
未収入金		355,194,177	
未収収益		648,184,401	
流動資産合計		265,458,110,922	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	3,620,092		
減価償却累計額	△ 1,170,256	2,449,836	
有形固定資産合計		2,449,836	
2 投資その他の資産			
投資有価証券		13,078,902,357	
長期性預金		8,000,000,000	
投資その他の資産合計		21,078,902,357	
固定資産合計		21,081,352,193	
資産合計		286,539,463,115	
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等 (注)		50,957,792,000	
未払金		11,943,326,828	
預り金		984,720	
賞与引当金		11,736,153	
リース債務(1年以内)		286,512	
流動負債合計		62,914,126,213	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等 (注)	1,303,788	1,303,788	
長期預り補助金等 (注)		223,623,173,578	
長期リース債務		859,536	
固定負債合計		223,625,336,902	
負債合計		286,539,463,115	
純資産の部			
I 利益剰余金			
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益 (注))		0	
利益剰余金合計		0	
純資産合計		0	
負債純資産合計		286,539,463,115	

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
大学・高専成長分野転換支援事業経費	<u>21,232,207,951</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>21,232,207,951</u>
II その他の行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u>21,232,207,951</u>

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学・高専成長分野転換支援事業経費			
備品・消耗品費	1,657,677		
旅費交通費	3,647,670		
報酬・委託・手数料	14,008,053		
減価償却費	666,708		
給与及び賞与	154,046,641		
賞与引当金繰入	11,736,153		
法定福利費	24,446,391		
大学・高専成長分野転換支援基金助成金 (注)	20,998,009,363		
その他	23,989,295	<u>21,232,207,951</u>	
経常費用合計			<u>21,232,207,951</u>
経常収益			
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返補助金等戻入 (注)	<u>380,196</u>	380,196	
補助金等収益 (注)		20,498,127,228	
財務収益			
受取利息	429,308,821		
有価証券利息	<u>302,149,505</u>	731,458,326	
雑益		<u>2,242,201</u>	
経常収益合計			<u>21,232,207,951</u>
経常利益			0
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u><u>0</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金			純資産合計
	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	-	-	-	-
当期変動額				
I 利益剰余金の当期変動額				
当期純利益	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費支出	△33,012,344
人件費支出	△172,486,313
大学・高専成長分野転換支援基金助成金支出	△12,247,925,375
助成金の返還による収入	404,018,135
小計	△ 12,049,405,897
利息及び配当金の受取額	177,288,242
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,872,117,655
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△130,000,000,000
定期預金の払戻による収入	142,000,000,000
有価証券の取得による支出	△80,000,000,000
有価証券の償還による収入	59,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△979,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,000,979,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△286,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,512
IV 資金減少額	△ 20,873,383,167
V 資金期首残高	52,328,114,923
VI 資金期末残高	31,454,731,756

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額		
積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

工具器具備品 5～6年

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

(2) 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上している。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

2. 貸借対照表関係

該当事項なし。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト

21,232,207,951 円

自己収入等

△733,700,527 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

20,498,507,424 円

4. 損益計算書関係

該当事項なし。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

184,454,731,756 円

うち定期預金

△153,000,000,000 円

資金期末残高

31,454,731,756 円

6. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

7. 資産除去債務関係

該当事項なし。

8. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

9. 固有の表示科目の内容

大学・高専成長分野転換支援基金助成金

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2項第1号に掲げる業務に係る助成金の交付額

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

11. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については預金及び公共債に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

預金、有価証券（譲渡性預金）及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
満期保有目的債券	13,078,902,357	12,526,314,000	△552,588,357
(2) 長期性預金	8,000,000,000	7,989,729,472	△10,270,528

(3) 金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(i) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
該当なし	—	—	—	—

(ii) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1) 投資有価証券				
満期保有目的債券				
国債	4,415,460,000	—	—	4,415,460,000
地方債	—	8,110,854,000	—	8,110,854,000
(2) 長期性預金	—	7,989,729,472	—	7,989,729,472

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

国債及び地方債は相場価格を用いて評価している。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、当法人が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期性預金

長期性預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類している。

12. 賃貸等不動産の状況に関する事項

該当なし。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ 棚卸資産の明細
- ・ 有価証券の明細
- ・ 引当金の明細
- ・ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- ・ 職員の給与の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 （減価償却費）	3,620,092	0	0	3,620,092	1,170,256	666,708	0	0	2,449,836	
	計	3,620,092	0	0	3,620,092	1,170,256	666,708	0	2,449,836	
投資その他の資産	13,096,706,959	80,022,178,160	80,039,982,762	13,078,902,357	0	0	0	0	13,078,902,357	（注1）（注2）
	計	44,096,706,959	125,022,178,160	148,039,982,762	21,078,902,357	0	0	0	21,078,902,357	（注1）（注2）

（注1）当期増加額について、主なものは次のとおり。

投資有価証券 満期が1年を超える譲渡性預金の預入による増
長期性預金 満期が1年を超える定期預金の預入による増

80,022,178,160 円
45,000,000,000 円

（注2）当期減少額について、主なものは次のとおり。

投資有価証券 満期が1年以内となったことによる流動資産への振替による減
長期性預金 満期が1年以内となったことによる現金及び預金への振替による減

80,039,982,762 円
68,000,000,000 円

棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	672	0	0	84	0	588	
計	672	0	0	84	0	588	

有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
						満期保有目的債券
	計	80,000,000,000	80,000,000,000	80,000,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			80,000,000,000			

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
						満期保有目的債券
	福岡県平成21年度第2回20年公募公債	671,808,000	600,000,000	653,349,051	-	
	京都市平成21年度第6回公債	1,348,884,000	1,200,000,000	1,311,005,170	-	
	福岡県平成22年度第2回20年公募公債	112,328,000	100,000,000	109,585,477	-	
	第9回大阪府公募公債(20年)	444,380,000	400,000,000	435,723,579	-	
	第191回共同発行市場公募地方債	99,283,000	100,000,000	99,500,484	-	
	京都市令和元年度第5回公募公債	98,328,000	100,000,000	98,758,161	-	
	福岡県令和元年度第7回公募公債	98,260,000	100,000,000	98,706,726	-	
	静岡県令和2年度第1回公募公債	787,056,000	800,000,000	790,349,191	-	
	神奈川県公募公債 第245回	196,698,000	200,000,000	197,538,088	-	
	北海道令和2年度第19回公募公債	292,827,000	300,000,000	294,419,849	-	
	東京都公募公債 第815回	2,539,992,000	2,600,000,000	2,553,212,646	-	
	新潟県令和3年度第3回公募公債	292,344,000	300,000,000	293,843,980	-	
	千葉市令和3年度第8回公募公債	194,842,000	200,000,000	195,843,948	-	
	佐賀県令和3年度第3回第38号公債	677,390,000	700,000,000	681,773,716	-	
	佐賀県令和4年度第1回第5号公債	683,746,000	700,000,000	686,897,389	-	
	国債					
	第354回 利付国債(10年)	3,883,347,000	3,900,000,000	3,888,334,854	-	
	利付国庫債券(10年)第366回	687,659,000	700,000,000	690,060,048	-	
	計	13,109,172,000	13,000,000,000	13,078,902,357	-	
貸借対照表計上額合計			13,078,902,357			

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,855,817	11,736,153	12,855,817	0	11,736,153	
計	12,855,817	11,736,153	12,855,817	0	11,736,153	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
大学等成長分野転換支援基金補助金	265,914,461,806	0	42,291,288,228	223,623,173,578	助成業務に使用。
計	265,914,461,806	0	42,291,288,228	223,623,173,578	

職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
職員	161,156 (4,627)	22 (1)	0 (0)	0 (0)
合計	161,156 (4,627)	22 (1)	0 (0)	0 (0)

注1: 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則等に基づいている。

注2: 職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の職員であり、外数として記載している。

注5: 千円未満を四捨五入により作成している。

注6: 管理部門に係る支給人員数は一般勘定に含めている。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	31,454,731,756
定期預金	153,000,000,000
現金及び預金計	184,454,731,756

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
固定資産取得費	0
報酬・委託・手数料	9,910,661
通信運搬費	713,581
備品・消耗品費	781,543
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	11,877,746,420
その他	54,174,623
未払金計	11,943,326,828

IV 一 般 勘 定

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金			284,062,712		
棚卸資産			17,935,954		
前払費用			7,863,467		
未収入金			65,383,338		
未収消費税等			769,600		
立替金			5,524,898		
賞与引当金見返	(注)		92,330,248		
流動資産合計					473,870,217
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		5,163,335,148			
減価償却累計額		<u>△ 2,708,327,093</u>	2,455,008,055		
構築物		87,501,264			
減価償却累計額		<u>△ 75,466,985</u>	12,034,279		
工具器具備品		466,486,637			
減価償却累計額		<u>△ 382,860,281</u>	83,626,356		
土地			4,055,200,508		
有形固定資産合計			6,605,869,198		
2 無形固定資産					
商標権			1,924,819		
ソフトウェア			163,829,487		
電話加入権			54,000		
無形固定資産合計			165,808,306		
3 投資その他の資産					
敷金・保証金			263,000		
退職給付引当金見返	(注)		452,603,006		
投資その他の資産合計			452,866,006		
固定資産合計					7,224,543,510
資産合計					<u>7,698,413,727</u>
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	(注)		45,623,401		
預り補助金等	(注)		3,268,192		
預り寄附金	(注)		42,947,726		
預り科学研究費補助金等	(注)		3,257,028		
未払金			201,318,613		
学位審査手数料前受金			11,096,000		
受託研究前受金	(注)		27,547,000		
預り金			6,910,985		
賞与引当金			100,954,839		
リース債務(1年以内)			5,718,168		
流動負債合計					448,641,952
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	(注)	680,862,480			
資産見返寄附金	(注)	432,722			
資産見返物品受贈額	(注)	23	681,295,225		
長期リース債務			17,154,504		
引当金					
退職給付引当金		452,603,006	452,603,006		
固定負債合計					1,151,052,735
負債合計					1,599,694,687
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	(注)		8,780,845,616		
資本金合計					8,780,845,616
II 資本剰余金					
資本剰余金			118,000		
その他行政コスト累計額	(注)				
減価償却相当累計額	(注)	△ 2,704,083,675			
減損損失相当累計額	(注)	△ 64,000			
除売却差額相当累計額	(注)	△ 29,790,550	△ 2,733,938,225		
資本剰余金合計					△ 2,733,820,225
III 利益剰余金					
前中期目標期間繰越積立金	(注)		300,369		
当期末処分利益			51,393,280		
(うち当期総利益)	51,393,280)				
利益剰余金合計					51,693,649
純資産合計					6,098,719,040
負債純資産合計					<u>7,698,413,727</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用			
大学等評価経費		247,054,769	
国立大学施設支援経費		96,617,873	
学位授与事業経費		318,334,640	
質保証連携事業経費		541,324,033	
調査研究事業経費		318,462,347	
一般管理費		604,738,340	
雑損		1,123,664	
損益計算書上の費用合計			<u>2,127,655,666</u>
II その他行政コスト			
減価償却相当額	(注)	<u>76,373,370</u>	
その他行政コスト合計			<u>76,373,370</u>
III 行政コスト			<u><u>2,204,029,036</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学等評価経費			
備品・消耗品費	2,987,019		
旅費交通費	2,452,450		
報酬・委託・手数料	19,579,315		
減価償却費	6,344,600		
給与及び賞与	141,983,154		
賞与引当金繰入	20,018,141		
法定福利費	22,279,168		
退職給付費用	△ 7,740,680		
その他	39,151,602		
	<u>39,151,602</u>	247,054,769	
国立大学施設支援経費			
備品・消耗品費	395,291		
旅費交通費	998,443		
報酬・委託・手数料	2,819,889		
減価償却費	4,405,630		
給与及び賞与	58,806,927		
賞与引当金繰入	6,360,062		
法定福利費	9,098,553		
退職給付費用	1,318,704		
その他	12,414,374		
	<u>12,414,374</u>	96,617,873	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	2,423,203		
旅費交通費	1,554,862		
報酬・委託・手数料	80,468,456		
減価償却費	12,816,034		
給与及び賞与	135,889,441		
賞与引当金繰入	11,752,311		
法定福利費	21,156,207		
退職給付費用	11,620,946		
その他	40,653,180		
	<u>40,653,180</u>	318,334,640	
質保証連携事業経費			
備品・消耗品費	7,566,653		
旅費交通費	16,418,664		
報酬・委託・手数料	26,214,071		
減価償却費	23,692,831		
給与及び賞与	255,274,000		
賞与引当金繰入	23,329,334		
法定福利費	40,318,071		
退職給付費用	13,313,054		
その他	135,197,355		
	<u>135,197,355</u>	541,324,033	
調査研究事業経費			
備品・消耗品費	10,797,640		
旅費交通費	6,483,035		
報酬・委託・手数料	12,180,669		
減価償却費	4,314,889		
給与及び賞与	179,387,838		
賞与引当金繰入	13,467,291		
法定福利費	24,501,745		
退職給付費用	15,983,603		
その他	51,345,637		
	<u>51,345,637</u>	318,462,347	
一般管理費			
備品・消耗品費	4,620,616		
旅費交通費	2,075,702		
報酬・委託・手数料	60,706,885		
減価償却費	68,978,627		
給与及び賞与	288,457,393		
賞与引当金繰入	26,027,700		
法定福利費	45,175,302		
退職給付費用	56,739,176		
その他	51,956,939		
	<u>51,956,939</u>	604,738,340	
雑損			
経常費用合計		<u>1,123,664</u>	<u>2,127,655,666</u>

経常収益			
運営費交付金収益	(注)	1,588,831,046	
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返運営費交付金戻入	(注)	113,613,788	
資産見返寄附金戻入	(注)	<u>489,423</u>	114,103,211
学位審査手数料収入			120,716,000
評価手数料収入			70,345,000
大学ポータル運営負担金収入			79,899,224
財産貸付料収入			14,964,129
補助金等収益	(注)		14,582,793
寄附金収益	(注)		1,931,979
賞与引当金見返に係る収益	(注)		92,330,248
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		65,559,009
財務収益			
受取利息		28,863	
為替差益		<u>3,618</u>	32,481
雑益			<u>8,865,199</u>
経常収益合計			<u>2,172,160,319</u>
経常利益			44,504,653
当期純利益			44,504,653
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		<u>6,888,627</u>
当期総利益			51,393,280

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他取組コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益(又は当期未処理損失)	うち当期繰上利益(又は当期繰上損失)		利益剰余金合計
				減価償却相当累計額	減価償却相当累計額	除売却差額相当累計額						
当期首残高	8,760,845,616	8,760,845,616	118,000	△ 2,627,710,305	△ 64,000	△ 29,790,550	3	553,092,754	△ 58,093,456	-	494,999,301	6,618,396,062
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
減価償却				△ 76,373,370								△ 76,373,370
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し							7,188,996	△ 7,188,996				
利益処分(又は損失処理)による取り崩し							△ 3	△ 58,093,453	58,093,456			
国庫納付金の納付								△ 487,810,305			△ 487,810,305	
(2) その他												
当期変動額				△ 76,373,370			△ 6,888,627		44,504,653	6,886,627	44,504,653	44,504,653
前中期目標期間繰越積立金取崩額							300,366	△ 553,092,754	109,486,736	51,393,280	△ 443,305,652	△ 519,679,022
当期変動額合計			118,000	△ 2,704,083,675	△ 64,000	△ 29,790,550	300,366	△ 553,092,754	109,486,736	51,393,280	△ 443,305,652	△ 519,679,022
当期末残高	8,760,845,616	8,760,845,616	118,000	△ 2,704,083,675	△ 64,000	△ 29,790,550	300,366	△ 553,092,754	109,486,736	51,393,280	51,693,649	6,098,719,040

(単位:円)

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	△ 480,072,463
	人件費支出	△ 1,381,176,154
	一般管理費支出	△ 144,172,320
	運営費交付金収入	1,771,228,000
	受託研究収入	6,175,000
	手数料収入	191,240,000
	補助金等収入	15,221,000
	補助金の精算による返還金の支出	△ 2,270,726
	預り科学研究費補助金の受入	9,695,000
	預り科学研究費補助金の払出	△ 10,349,854
	寄附金収入	1,400,000
	その他の収入	93,374,244
	小計	70,291,727
	利息及び配当金の受取額	28,863
	国庫納付金の支払額	△ 487,810,305
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 417,489,715
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 50,769,840
	無形固定資産の取得による支出	△ 36,394,380
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,164,220
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 5,718,168
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,718,168
IV	資金減少額	△ 510,372,103
V	資金期首残高	794,434,815
VI	資金期末残高	284,062,712

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		51,393,280
当期総利益	51,393,280	
II 利益処分類		
積立金	<u>51,393,280</u>	<u>51,393,280</u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

- (1) 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用している。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。
- (2) 減価償却の会計処理方法
 - ① 有形固定資産
定額法を採用している。
主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	15年～20年
工具器具備品	2年～15年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。
また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。
リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。
- (3) 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上している。なお、役職員の賞与のうち機関別認証評価事業に係るものを除き、運営費交付金により財源措置される見込みであるため、機関別認証評価事業を除く事業に係る賞与引当金については、同額を賞与引当金見返として計上している。
- (4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。
- (5) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法である。
- (6) 収益及び費用の計上基準
 - ① 学位授与事業に係る収益
学位授与事業に係る収益は、学位授与申請者から支出された学位授与に係る審査手数料であり、学位授与申請者に対し、修得単位などの各種審査等を実施の上、審査期間に審査結果の確定・通知を実施する義務を負っている。当該履行義務は、審査結果の通知をする一時点において、学位授与申請者が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、通知時点で収益を認識している。
 - ② 認証評価事業に係る収益
認証評価事業に係る収益は、大学、高等専門学校及び法科大学院（以下「評価対象校」という。）から支出された認証評価に係る手数料であり、大学、高等専門学校、法科大学院に対し、書面調査、訪問調査など各種審査を実施の上、評価結果の確定・通知を実施する義務を負っている。当該履行義務は、評価結果の確定・通知をする一時点において、評価対象校が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、通知時点で収益を認識している。
 - ③ 質保証連携事業（大学ポータル）に係る収益
質保証連携事業（大学ポータル）に係る収益は、国立大学、公立大学、公立短期大学、株式会社立大学（以下「ポータル参加校」という）の参加意向の表明によって大学情報等の公表・データ収集、分析・データの利用、作成サービスを提供する履行義務を負っている。当該履行義務は、当法人がポータル参加校との契約における義務を履行するにつれて、ポータル参加校が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。
- (7) リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式による。
- (9) 重要な会計方針の変更
該当なし。

2. 貸借対照表関係

- (1) その他行政コスト累計額のうち、当法人に対する出資を財源に取得した資産に係る額
△2,733,938,225 円

(2) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

② 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	394,577,965 円
退職給付費用	65,559,009 円
退職給付の取崩額	△7,533,968 円
期末における退職給付引当金	<u>452,603,006 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 65,559,009 円

③ 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、8,994,277 円であった。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,204,029,036 円
自己収入等	△295,606,935 円
機会費用	99,217,442 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>2,007,639,543 円</u>

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算している。

② 国からの人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員退職手当規則を参考に計算している。

4. 損益計算書関係

該当事項なし。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	284,062,712 円
資金期末残高	<u>284,062,712 円</u>

6. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとめりごとの区分及び事業等のまとめりごとの区分における各収益は以下のとおりである。

(単位：円)

区分	大学等評価		学位授与	質保証連携	合計
	機関別認証評価	分野別認証評価			
学位審査手数料収益	-	-	120,716,000	-	120,716,000
機関別認証評価手数料収益	66,264,000	-	-	-	66,264,000
分野別認証評価手数料収益	-	4,081,000	-	-	4,081,000
大学ポートレート負担金収益	-	-	-	79,899,224	79,899,224

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 当機構では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。

② 受託研究の当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、36,127,000円であり、当機構は、当該残存履行義務について、サービス等を引き渡し履行義務が充足される令和7年度に収益を認識することを見込んでいる。

7. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

8. 資産除去債務関係

該当事項なし。

9. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

10. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

11. 重要な後発事象

該当事項なし。

12. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

13. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構では、東京都小平市において、職員住居用の宿舍（土地を含む）の一部を賃貸に供している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
855,607,153	△ 9,386,758	846,220,395	787,647,770

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の建物の時価は取得価額より減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

(注3) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

減価償却による減少 6,965,492 円

また、賃貸等不動産に関する令和7年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
14,860,520	15,386,085 (うち減価償却相当額 3,561,120)	0

(注4) 賃貸収益計上額は居住者からの賃貸収益の金額である。

(注5) 賃貸費用計上額は、宿舍全体にかかった固定資産税、減価償却相当額及び居住者の住戸の修繕費等の金額である。

14. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項なし。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ 棚卸資産の明細
- ・ 引当金の明細
- ・ 退職給付引当金の明細
- ・ 資本剰余金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報
- ・ 科学研究費補助金の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細

固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,475,000	0	569,048,266	100,913,295	33,820,764	0	0	468,134,971	
	構築物	0	0	11,378,368	4,201,651	687,184	0	0	7,176,717	
	工具器具備品	4,431,900	0	441,082,067	357,455,738	23,829,529	0	0	83,626,329	
	計	6,906,900	0	1,021,508,701	462,570,684	58,337,477	0	0	558,938,017	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	0	0	4,594,286,882	2,607,413,798	75,848,268	0	0	1,986,873,084	
	構築物	76,122,896	0	76,122,896	71,265,334	525,102	0	0	4,857,562	
	工具器具備品	25,404,570	0	25,404,570	25,404,543	0	0	0	27	
	計	4,695,814,348	0	4,695,814,348	2,704,083,675	76,373,370	0	0	1,991,730,673	
非償却資産	土地	4,055,200,508	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
	建物	5,160,860,148	2,475,000	5,163,335,148	2,708,327,093	109,669,032	0	0	2,455,008,055	
	構築物	87,501,264	0	87,501,264	75,466,985	1,212,286	0	0	12,034,279	
	計	4,055,200,508	4,431,900	4,666,486,637	382,860,281	23,829,529	0	0	83,626,356	
有形固定資産 合計	土地	9,765,616,657	6,906,900	9,772,523,557	3,166,654,359	134,710,847	0	0	4,055,200,508	
	商標権	6,959,573	0	6,959,573	5,034,754	476,952	0	0	6,605,869,198	
	ソフトウエア	764,531,924	56,261,161	812,742,945	648,913,458	61,738,182	0	0	163,829,487	
	電話加入権	118,000	0	118,000	0	0	64,000	0	54,000	
	計	771,609,497	56,261,161	819,820,518	653,948,212	62,215,134	64,000	0	165,808,306	
無形固定資産	敷金・保証金	263,000	0	263,000	0	0	0	0	263,000	
	退職給付引当金見返	394,577,965	65,559,009	452,603,006	0	0	0	0	452,603,006	
	計	394,840,965	65,559,009	452,866,006	0	0	0	0	452,866,006	
投資その他の資産										

棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	69,378	6,511	0	24,380	0	51,509	
未成受託研究支出金	11,566,464	6,317,981	0	0	0	17,884,445	
計	11,635,842	6,324,492	0	24,380	0	17,935,954	

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	90,194,697	100,954,839	90,194,697	0	100,954,839	
計	90,194,697	100,954,839	90,194,697	0	100,954,839	

退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	394,577,965	65,559,009	7,533,968	452,603,006	
退職一時金に係る債務	394,577,965	65,559,009	7,533,968	452,603,006	
退職給付引当金	394,577,965	65,559,009	7,533,968	452,603,006	

資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	118,000	0	0	118,000	
計	118,000	0	0	118,000	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小 計		
0	1,771,228,000	1,588,831,046	44,887,161	0	1,633,718,207	91,886,392	45,623,401

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	1,119,616,133	1,085,268,121	
大学等評価	176,942,984	168,011,299	備品・消耗品費 2,088,778 円 旅費交通費 1,268,642 円 報酬・委託・手数料 5,472,180 円 減価償却費 986,868 円 人件費 137,874,608 円 その他 20,320,223 円
国立大学施設支援	86,585,140	84,695,969	備品・消耗品費 395,291 円 旅費交通費 998,443 円 報酬・委託・手数料 2,819,889 円 減価償却費 162,492 円 人件費 67,905,480 円 その他 12,414,374 円
学位授与	176,198,776	163,007,115	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 155,115,393 円 その他 7,891,722 円
質保証連携	397,489,024	387,227,457	備品・消耗品費 7,441,079 円 旅費交通費 14,435,936 円 報酬・委託・手数料 25,610,973 円 減価償却費 720,660 円 人件費 285,183,295 円 その他 53,835,514 円
調査研究	282,400,209	282,326,281	備品・消耗品費 10,797,640 円 旅費交通費 6,483,035 円 報酬・委託・手数料 12,180,669 円 減価償却費 1,130,532 円 人件費 203,889,583 円 雑損 67,664 円 その他 47,777,158 円
期間進行基準による振替額	469,214,913	459,058,272	備品・消耗品費 4,620,616 円 旅費交通費 2,075,702 円 報酬・委託・手数料 60,706,885 円 減価償却費 1,558,896 円 人件費 359,308,489 円 雑損 1,056,000 円 その他 29,731,684 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	1,588,831,046	1,544,326,393	

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
大学等評価	26,305,400	ソフトウェア 26,305,400円	0	
国立大学施設支援	995,500	ソフトウェア 995,500円	0	
学位授与	0		0	
質保証連携	14,440,261	ソフトウェア 14,440,261円	0	
調査研究	0		0	
法人共通	3,146,000	建物附属設備 2,475,000円 工具器具備品 671,000円	0	
合計	44,887,161			

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
大学等評価	7,173,616	賞与引当金見返 7,173,616円
国立大学施設支援	5,957,360	賞与引当金見返 5,957,360円
学位授与	12,277,224	賞与引当金見返 12,277,224円
質保証連携	22,688,715	賞与引当金見返 21,919,144円 退職給付引当金見返 769,571円
調査研究	19,529,390	賞与引当金見返 13,814,791円 退職給付引当金見返 5,714,599円
法人共通	24,260,087	賞与引当金見返 23,210,289円 退職給付引当金見返 1,049,798円
合計	91,886,392	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 32,840,401	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 調査研究事業において、翌事業年度以降に30,849,401円収益化予定である。 法人共通において、翌事業年度以降に1,991,000円収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分 0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分 0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額 12,783,000	○ 法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額: 12,783,000円
計 45,623,401	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返補助金等	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
国際化拠点整備事業費補助金	14,582,793	0	0	0	14,582,793	
計	14,582,793	0	0	0	14,582,793	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	49,159 (2,880)	3 (2)	0 (0)	0 (0)
職員	1,048,970 (59,745)	148 (30)	33,210 (0)	4 (0)
合計	1,098,129 (62,625)	151 (32)	33,210 (0)	4 (0)

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則等に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数として記載している。

注5: 千円未満を四捨五入により作成している。

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学等評価			国立大学施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	計	法人共通	合計
	機関別認証評価	分野別認証評価	国立大学法人評価等							
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	110,214,540	5,229,066	131,611,163	96,617,873	318,334,640	541,324,033	318,530,011	1,521,861,326	605,794,340	2,127,655,666
その他行政コスト										
減価償却相当額	3,583,020	653,258	3,616,012	5,490,806	12,801,212	15,606,405	22,877,218	64,627,931	11,745,439	76,373,370
その他行政コスト合計	3,583,020	653,258	3,616,012	5,490,806	12,801,212	15,606,405	22,877,218	64,627,931	11,745,439	76,373,370
行政コスト	113,797,560	5,882,324	135,227,175	102,108,679	331,135,852	556,930,438	341,407,229	1,586,489,257	617,539,779	2,204,029,036
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	53,038,464	2,913,270	140,620,446	103,319,266	228,538,727	494,210,636	370,315,511	1,392,956,320	614,683,223	2,007,639,543
III 事業費用・事業収益及び事業損益										
事業費用	110,214,540	5,229,066	131,611,163	96,617,873	318,334,640	541,324,033	318,462,347	1,521,793,662	0	1,521,793,662
備品・消耗品費	715,057	183,184	2,088,778	395,291	2,423,203	7,566,653	10,797,640	24,169,806	0	24,169,806
旅費交通費	945,646	238,162	1,268,642	998,443	1,554,862	16,418,664	6,483,035	27,907,454	0	27,907,454
報酬・委託・手数料	10,627,224	3,479,911	5,472,180	2,819,889	80,468,456	26,214,071	12,180,669	141,262,400	0	141,262,400
減価償却費	156,072	156,060	6,032,468	4,405,630	12,816,034	23,692,831	4,314,889	51,573,984	0	51,573,984
給与及び賞与	58,849,462	16,634,601	66,499,091	58,806,927	135,889,441	255,274,000	179,387,838	771,341,360	0	771,341,360
賞与引当金繰入	8,624,591	2,174,452	9,219,098	6,360,062	11,752,311	23,329,334	13,467,291	74,927,139	0	74,927,139
法定福利費	9,276,364	2,192,705	10,810,099	9,098,553	21,156,207	40,318,071	24,501,745	117,353,744	0	117,353,744
退職給付費用	5,209,351	△ 22,850,615	9,900,584	1,318,704	11,620,946	13,313,054	15,983,603	34,495,627	0	34,495,627
その他	15,810,773	3,020,606	20,320,223	12,414,374	40,653,180	135,197,355	51,345,637	278,762,148	0	278,762,148
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	604,738,340	604,738,340
雑損	0	0	0	0	0	0	67,664	67,664	1,056,000	1,123,664
計	110,214,540	5,229,066	131,611,163	96,617,873	318,334,640	541,324,033	318,530,011	1,521,861,326	605,794,340	2,127,655,666
事業収益										
運営費交付金収益	41,333,000	23,029,713	112,580,271	86,585,140	176,198,776	397,489,024	282,400,209	1,119,616,133	469,214,913	1,588,831,046
手数料収入	66,264,000	4,081,000	0	0	120,716,000	0	0	191,061,000	0	191,061,000
補助金等収益	0	0	0	0	0	14,582,793	0	14,582,793	0	14,582,793
その他収入	5,209,351	△ 20,676,163	24,165,282	11,921,904	34,611,525	139,513,783	36,203,730	230,949,412	146,736,068	377,685,480
計	112,806,351	6,434,550	136,745,553	98,507,044	331,526,301	551,585,600	318,603,939	1,556,209,338	615,950,981	2,172,160,319
事業損益	2,591,811	1,205,484	5,134,390	1,889,171	13,191,661	10,261,567	73,928	34,348,012	10,156,641	44,504,653
当期純損益	2,591,811	1,205,484	5,134,390	1,889,171	13,191,661	10,261,567	73,928	34,348,012	10,156,641	44,504,653
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	93,968	93,967	170,232	48,929	4,284,505	4,691,601	2,197,026	6,888,627
当期総損益	2,591,811	1,205,484	5,228,358	1,983,138	13,361,893	10,310,496	4,358,433	39,039,613	12,353,667	51,393,280
IV 総資産										
流動資産	852,305	2,174,452	14,585,047	15,636,214	12,438,527	24,010,354	32,680,847	102,377,746	371,492,471	473,870,217
固定資産										
有形固定資産										
建物	93,225,007	16,996,825	96,302,406	142,751,567	333,069,087	405,930,142	595,822,906	1,684,097,940	770,910,115	2,455,008,055
構築物	262,989	47,948	265,411	28,947	939,592	771,419	1,679,158	3,995,464	8,038,815	12,034,279
工具器具備品	624,291	624,240	4,824,547	649,975	3,767,553	2,992,939	11,671,268	25,154,813	58,471,543	83,626,356
土地	170,404,288	31,068,185	171,973,388	472,621,902	608,810,899	953,708,040	1,088,014,116	3,496,600,818	558,599,690	4,055,200,508
その他の資産	19,066,134	260,541	63,116,811	26,744,077	90,290,575	122,278,808	118,878,064	440,635,010	178,039,302	618,674,312
計	284,435,014	51,172,191	351,067,610	658,432,682	1,049,316,233	1,509,691,702	1,848,746,359	5,752,861,791	1,945,551,936	7,698,413,727

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: 事業の内容

機関別認証評価: 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価: 専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

国立大学法人評価等: 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

国立大学施設支援: 文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の整備等に必要資金の貸付け及び交付等を行うこと。

学位授与: 学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。

質保証連携: 我が国の高等教育の発展に資するため、大学等や国内外の質保証機関等と連携し、調査研究や事業の成果等も活用して、高等教育の質保証に関する活動を行い、これにより、我が国の大学等の教育研究の質の一層の向上、国立大学法人の運営基盤の強化、高等教育の国際的な信頼性の確保、学位等高等教育資格の国際通用性の確保を図ること。

調査研究: 大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究を行うこと。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費4,620,616円、旅費交通費2,075,702円、報酬・委託・手数料60,706,885円、その他537,335,137円については法人共通欄に記載している。

注4: 事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益469,214,913円、資産見返負債戻入67,419,731円、資産見返物品受贈額戻入0円、財産貸付料収入14,964,129円、賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益57,091,082円、雑益等7,261,126円については法人共通欄に記載している。

注5: 総資産のうち現金及び預金284,062,712円、管理部門に係る土地558,599,690円、建物770,910,115円、構築物8,038,815円、工具器具備品58,471,543円については法人共通欄に記載している。

注6: 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、国立大学法人評価等:93,968円、国立大学施設支援:93,967円、学位授与:170,232円、質保証連携:48,929円、調査研究:4,284,505円、法人共通:2,197,026円となっている。

科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
基盤研究(A)	(145,000) 43,500	2	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(B)	(3,080,000) 924,000	6	
基盤研究(C)(基金)	(2,230,000) 669,000	8	
合 計	(5,455,000) 1,636,500	16	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	242,829,837
郵便貯金	41,232,875
現金及び預金計	284,062,712

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
固定資産取得費	43,891,661
報酬・委託・手数料	50,003,669
通信運搬費	2,133,387
備品・消耗品費	5,356,499
その他	99,933,397
未払金計	201,318,613